

## ま え が き

2000年代初頭、ベトナムでは自国産業の競争力についての危機感が蔓延していた。ベトナムの産業の担い手は、一部の外資系企業が活躍する産業を除けば、旧態依然の国有企業、零細で脆弱な民間企業が大半である。数年のうちにASEAN諸国からの輸入関税が引き下げられ、輸入品が流入してくれば、地場企業はひとたまりもないのではないかと。

実際に蓋を開けてみれば、輸入品や外資系企業のプレゼンスは着実に増したものの、地場企業が次々と淘汰されるような状況は生じなかった。それどころか、国内外の市場の拡大に牽引された地場企業の活発な参入や新たな産業の勃興がみられ、地場企業の一部は著しい躍進を遂げている。地場企業主導による産業発展はいかなるプロセスを経てきたのか。産業の歴史的なルーツを遡り、その変容を跡付けることによって、ベトナム経済の新たな一側面を描き出すことができるのではないだろうか。

本書は、このような認識にもとづき、2004年4月から2005年10月までアジア経済研究所で実施された「ベトナムの工業化と地場企業」研究会の最終成果である。石田暁恵・五島文雄編『国際経済参入期のベトナム』（アジア経済研究所、2004年）の第一部において提起された工業部門の変化についての課題を継承し、発展させていることから、同書の延長上に位置づけられる成果であるともいえる。本書では、地場企業主導によるめざましい発展をとげてきた軽工業の諸産業を事例としてとりあげ、ドイモイ後の市場経済化と対外開放のもとでの生産・流通に携わる多様な企業の生成と発展、市場経済を支える制度の形成、中央・地方政府による産業発展への新たな関与といった諸側面への接近を試みた。このような地場企業主導による産業発展の諸相は、ドイモイ後の20年ほどの間に市場経済化と対外開放が着実に、しかしアンバラ

ンスさを孕みつつ進行してきたことを示すものであった。

WTO加盟が射程に入った現在、ベトナムの対外開放は新たな段階に突入しようとしている。地場企業にとっても激しい競争と淘汰の時代が到来することは確実であり、10年もたてば、既存の産業の構図は一変しているかもしれない。しかし、本書でとりあげた地場企業の「先端部分」にみられる対応は、対外開放のさらなる進展を梃子として既存企業の一部が新たな成長を模索していく可能性、新たな企業が参入し、競争のなかで成長していく可能性をうかがわせる。本書がこれまで見逃されがちであった地場企業への関心を喚起し、ベトナム地場企業についての研究を活性化させるひとつのきっかけとなれば幸いである。

本書の所収論文のすべては、ベトナムでの聞き取り調査やアンケート調査にもとづいて執筆されているが、これらは多くの方々のご協力なしにはなしえなかった。ベトナムでの調査の実施に際してご協力いただいたベトナム社会科学院ベトナム経済研究所および計画投資省中央経済管理研究院、われわれの調査に快く応じて下さった企業、企業協会（hiep hoi）、中央・地方の政府機関をはじめとする多くの方々に、執筆者一同を代表し、心より感謝申し上げます。

最後に、1年半にわたる研究会の実施と本書の編集・出版にあたっては、講師として貴重なお話をお聞かせ下さった先生方をはじめ、多くの方々からご指導をいただいた。研究会にオブザーバーとして参加くださった工藤年博氏（新領域研究センター）、寺本実氏（地域研究センター）、吉田栄一氏（地域研究センター）、大塚直樹氏（立教大学大学院）には、議論の活性化に大きく貢献していただいた。本書のとりまとめにご協力いただいたすべての方々に、心より感謝申し上げます。

2006年7月

編 者